

# 福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）令和5年度実績（概要）

## 1 取組実績

方針	取組項目	R 5 取組実績
(1) 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保	ア 安定供給のための運営体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務継続計画（BCP）について、これまでの大規模地震への対応に加えて、大規模停電等への対応も盛り込んだ内容に大幅に見直し、緊急時に備え連絡体制を確保するとともに、受水企業も含めた情報伝達訓練を11月に初めて実施しました。</li> <li>東北地方6県及び関係市町村を含む17工業用水道事業者による相互応援協定に基づく訓練を3月に実施し、各事業者との連携を強化しました。</li> <li>新たな中長期計画の策定と次期料金改定に向けた検討のため、先進地への情報収集や各種講習会への参加により、職員のスキルアップと知見の拡大に努めました。</li> <li>ベテラン職員と若手職員がペアとなりOJTを実施することで、より実践的な技術の継承が可能になるなど、明日を支える職員の育成に努めました。</li> </ul>
	イ 老朽化施設の更新及び施設の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の中長期計画は、耐用年数を超過した施設は全面更新することを基本としており更新に多大な費用を要することから、費用の平準化を図るため、A Iを活用した管路の劣化診断等により健全度を把握することで、計画的修繕又は部分的更新による長寿命化の検討など、新たな中長期計画の策定に着手しました。</li> <li>老朽施設の計画的な更新について、初野浄水場沈殿池機械設備の更新を実施しました。</li> <li>導水管の複線化や勿来工業用水道の沼部堰の改築工事等により災害に強い施設の整備に取り組みました。</li> </ul>
	ウ 財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>財源確保の観点から、工業用水道施設の強靱化に係る経済産業省補助金を活用し、沼部堰改築工事を実施しました。</li> </ul>
(2) 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進	ア 将来を見据えた料金設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気料金高騰による動力費の増加が著しいことから、令和5年9月議会で条例を改正し、令和6年1月からの料金改定を行い、適切な料金体系の構築に努めました。</li> </ul>
	イ 需要開拓の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規受水契約に向けた交渉や水需要の掘り起こしのため受水企業62社へ企業訪問等を実施しました。</li> </ul>
(3) 効率化を踏まえた経営の健全性確保	経営の健全性確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>県有建築物の改修では初めてとなる、いわき事業所のZEB化による光熱水費削減に向けた取組を進めました。（令和6年4月に、設計一次エネルギー消費量で79%削減したため、第三者認証機関からNearlyZEB※の認証を取得しました。）</li> <li>料金改定と併せて、修繕計画の見直しや業務委託の合冊発注など経費節減に取り組んだ結果、約8,500万円の純利益を確保しました。</li> <li>企業局の経営状況等について受水企業へ理解を深めてもらうため、企業局施設の見学会を実施するとともに、メールマガジンやインスタグラムにて情報発信に努めました。</li> <li>職員による「財務分析研修会」（全5回）を開催し、公営企業を担う経営人材の育成に努めました。</li> </ul>

※ 年間の一次エネルギー消費量を正味25%以下まで抑えることを目的とした建築物のこと。

## 2 業務実績

### (1) 契約水量 (m<sup>3</sup>/日)

	令和5年度	令和4年度
磐城工業用水道	183,296	183,596
勿来工業用水道	222,100	222,100
小名浜工業用水道	447,800	447,800
相馬工業用水道	28,000	28,000
計	881,196	881,496

### (2) 契約率 (%)

	令和5年度	令和4年度
磐城工業用水道	78.7	78.8
勿来工業用水道	76.6	76.6
小名浜工業用水道	71.6	71.6
相馬工業用水道	80.7	80.7
計	74.5	74.5

## 3 決算

### (1) 収益的収支 (百万円)

	令和5年度	令和4年度
事業収益	2,641	3,162
経常収益	2,545	3,136
営業収益	2,334	2,343
営業外収益	211	793
特別利益	96	26
事業費用	2,556	4,966
経常費用	2,454	2,613
営業費用	2,371	2,540
営業外費用	83	73
特別損失	102	2,353
当年度損益	85	△ 1,804

### (2) 資本的収支 (百万円)

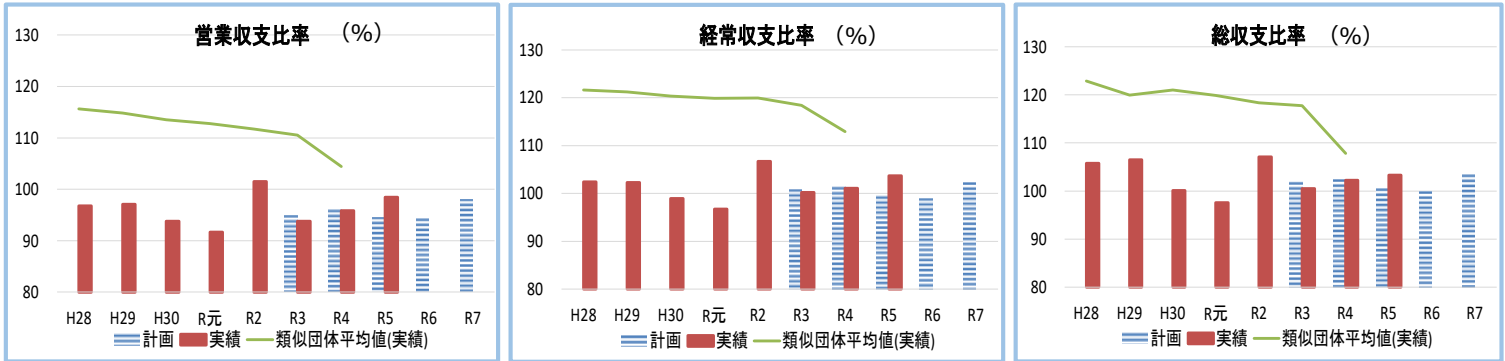
	令和5年度	令和4年度
資本的収入	1,165	1,918
企業債	1,050	1,892
その他	115	26
資本的支出	2,111	2,976
建設改良費	1,437	2,436
企業債償還金	674	540
収支	△ 946	△ 1,058

## 令和5年度決算に基づく経営指標の評価

経常収支比率、総収支比率ともに100%以上で、純利益85,465千円を確保しました。

収益性に関する指標は、電気料金高騰に伴う令和6年1月からの料金改定や修繕計画の見直し、委託業務の合冊発注などの経費節減の結果、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率いずれも計画を上回りました。

これらの指標について、類似団体平均値と比較すると本県は低くなっていますが、これは料金算定期間5年間の収支が均衡するように料金を設定しているためです。

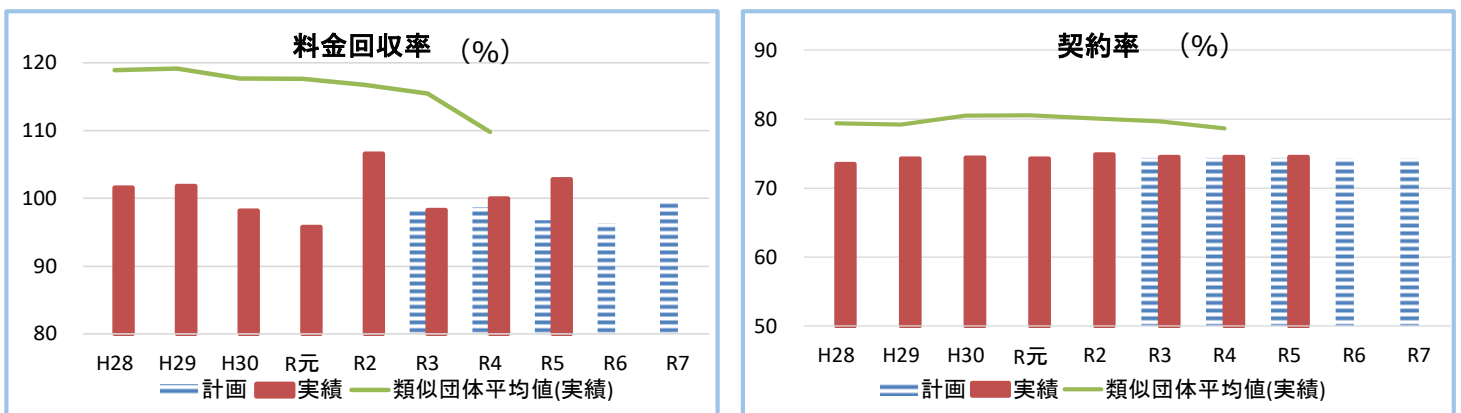


経営指標	当局		類似団体平均	算出式	指標の見方
	目標	実績			
営業収支比率	94.6	98.5 【目標達成】	104.5	営業収益÷営業費用×100	どの程度費用を収益で賄えているかを表す指標
経常収支比率	99.5	103.7 【目標達成】	112.9	経常収益÷経常費用×100	100%以上であれば黒字
総収支比率	100.5	103.3 【目標達成】	107.8	総収益÷総費用×100	経常収支比率に特別利益及び特別損失を加味した指標

料金収入>経費であり、目標を上回りました。

料金回収率は、100%を上回っていることから、供給に必要とされる経費を料金収入で賄えており、目標を上回りました。

また、契約率は、現在の料金算定の根拠である計画契約率とほぼ同程度です。



経営指標	当局		類似団体平均	算出式	指標の見方
	目標	実績			
料金回収率	96.8	102.8 【目標達成】	109.8	供給単価÷給水単価×100	料金回収率が100%を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。
契約率	74.4	74.5 【目標達成】	78.7	契約水量÷1日配水能力×100	契約率が高いほど給水収益が増加しやすく固定費の回収が可能となる。